

福祉系大学経営者協議会 令和7年度第1回総会 開催報告

令和7年8月26日(火)、福祉系大学経営者協議会令和7年度第1回総会をオンラインで開催し、22大学31名にご出席を頂きました。

冒頭、丸山会長より、中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～(答申)」に触れ、新たな段階評価制度への移行に対し、人文社会科学系にある社会福祉分野の大学として、何をコミットメントするか、という点が重要であることを述べられました。

また、人口減少地域における相談支援体制を一元化するために、特例制度による人材配置が概算要求で検討されていることを話題にし、我々福祉系大学が人材を確保し教育を行う責任を負っている立場で、福祉系大学経営者協議会が重層的支援体制の崩壊につながらないように、こうした新たな提案に対して、より効果的な提案ができる組織として成長していくという角度から、今回の総会に掲題している会則変更について確認を頂きたい旨を述べ、第1回福祉系大学経営者協議会の開会挨拶を締めくくりました。

【第1部 総会】

令和6年度事業報告・決算、令和7年度事業計画・予算等について審議しました。令和6年度滋養報告、令和7年度事業計画は当サイトよりご覧ください。

【第2部 会員校の情報交換】

1. 会員校の情報交換

現在の18歳人口および出生数の急激な減少の推移に触れ、社会福祉分野における厳しい学生募集状況について、「福経協」の組織としてできること等のテーマに沿って、出席した会員校の近況について情報交換を行いました。

最後に、長谷川匡俊副会長(学校法人大乗淑徳学園理事長)より、閉会の挨拶が述べられました。

福祉系大学経営者協議会において印象に残っている2点のソーシャルアクションを話題にされました。

まず1点目に、日本ソーシャルワーク教育学校連盟はじめ、職能団体と連携して社会福祉振興・試験センターおよび厚生労働省に対して、社会福祉士・精神保健福祉士国家試験の合格率の改善の説得に努めたことを挙げられ、そして、子ども家庭ソーシャルワーカー認定資格化の動きの中においても、関係団体と連携し交渉することで、大きな役割を果たしたことを2点目に挙げられました。

各大学が現在の窮状を突破するためには、各大学が連携し、英知を結集する必要がある。人口減少社会に対応していくとともに、福祉系大学のカリキュラム、実習体制が多様化するソーシャルワークの複合性、多様性にどう応えていくかも具体的課題として共有し、質を高めていきたいと述べられました。最後に、会員校に対する謝辞とまとめの挨拶がなされ、令和7年度福経協第1回総会を閉会しました。

以上